

6月議会 報告特集

戦争する国づくりは許さない

— 共産党市議団提出の意見書案が不採択に —

この閣議決定は、半世紀に亘って歴代の内閣が憲法9条のもとで海外での武力行使は許されないとした見解を180度転換するものであると指摘。これまでの政府見解は、憲法について見解が対立する問題があれば、便宜的な解釈によるものでなく、正面から憲法改正を議論することにより解決を図ろうとするのが筋であるとしてきていました。



市民の会・スタート集会

今回の閣議決定は憲法解釈を大転換するものであり、強く抗議するとともに撤回を求めました。最後に、憲法9条を守る立場にたつて、意見書への賛同を訴えました。結果は、党市議団と山と町、緑の党計7人の賛成、自民・公明・新政会・静翔会・維新などが反対し意見書案は不採択となりました。

市議団は、閣議決定はされましたが実施をさせないよう世論と運動を強める決意です。

いのち・くらしを守る市政へ
日本共産党静岡市議団
TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

日本共産党市議団は、7月3日最終本会議に集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書案を提出した。提案した。理由は、安倍政権は7月1日国民大多数の反対の声を背き集団的自衛権の行使決定を行った。

国が進める「子ども・子育て支援新制度」に基づき、静岡市は、来年4月から全ての公立幼稚園・保育所を認定こども園と、小規模保育事業に移行するための条例を提案しました。

しずおか 市政新報
「認定こども園」は、3才児から学級編成の対象になり、1学級の園児数は、35人以下としています。しかし現在3才児は、20人が上限になっています。基準の大幅な後退です。3才児のクラス編成は、少なくとも20人以下にすべきです。

しずおか 市政新報
「認定こども園」は、3才児から学級編成の対象になり、1学級の園児数は、35人以下としています。しかし現在3才児は、20人が上限になっています。基準の大幅な後退です。3才児のクラス編成は、少なくとも20人以下にすべきです。



市民の会・スタート集会

これに対して、市民や患者団体、病院職員から独法化しなればならないのか、医療の中心や職員の働く条件はどうなるのか等多くの疑問が寄せられています。これら問題点を説明してほしいという声を反映させるために、「静岡市立病院を充実させる市民の会・スタート集会」が6月7日開催され、党市議団も参加しました。



リニア新幹線 建設予定地を視察

予定地を視察しました(写真)。リニア新幹線は静岡市内の南アルプス



教育長への申し入れ

6月4日清水区役所で内田隆典、西谷博子両市議と藤浪義浩党清庵地区委員長は、日本共産党の「教育委員会改悪法」に反対する国民的共同をよびかけます」の提言について懇談しました。

市立病院の独法化で医療は守れるのか? — 市民の会が発足
現在市立病院は市の直営です。田辺市長は昨年末、市立静岡病院長の経営形態を地方独立行政法人(独法)に移行させることを表明しました。2年前、市は病院の経営方式は変える(地方公営企業法の1部適用から全部適用)もの、引き続き直営堅持の方針を示しました。これを撤回し、今回独法化へ方針転換をしたものです。



保育の後退許さない

山岳の地下を約10kmにわたってトンネル通過の予定。そのためJRは発生する建設残土約360万m³を周辺の7ヶ所に捨てる予定です。しかし南アルプスは3000メートル級の急峻な山々が連なり、毎年約4ミリの土が押し上げられており、もろい岩質で崩れている危険な場所です。大井川の川床は崩れた土砂でどんどん上がっており、洪水の危険もあります。現地視察で改めて建設計画の無謀さを肌で感じてきました。

議案への態度 (主な会派)

Table with 6 columns: 議案, 共産党, 自民, 新政会(民主含む), 公明, 静翔会(みんなの党含む), 維新の会. Rows include: 子ども子育て支援新制度関連4議案, 市税条例改正, 若者の雇用に関する請願, 地域包括ケアシステム構築のための地域の实情に応じた支援を求める意見書, 集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書.



公立保育園・幼稚園廃止、市立病院の 独法化やめ、介護サービスを後退させるな 「福祉と防災の静岡」へ



清水病院の診療科目 充実を求める



内田りゅうすけ 議員

清水病院の診療科目の現状を質すと共に、7月以降に、7月以降医師の退職等で清水病院として透析患者への対応が充てられないと分かってはいますが、すべての患者さんに対し充分な対応がされるよう求めました。

病院局長は、診療科目については本年4月現在、25の診療科目のうち常勤医師が不在の診療科は、精神科、循環器内科、呼吸器外科及び耳鼻咽喉科の4科。7月からは内科のうち、腎臓内科において常勤医師が不在となる。透析患者については、7月以降透析施設による診療体制を確保し、現在週3クールある透析治療のうち、週2クールができるよう努めている。今後の再開見通しについては、完全再開には常勤医師の確保が欠かせないことであり、大学病院への医師派遣の依頼を継続的に実施すると共に、今後の医療体制の充実に向けて、多面的な検討をしていくことが必要と答えました。

3次総のめざす都市像は 「世界に輝く静岡」でなく 「福祉と防災のまち静岡」を



山本明久 議員

田辺市長は、27年度からの3次総合計画案のめざす都市像を「世界に輝く静岡の実現」として見ます。しかし静岡らしさや地域特性を持った、「安心して住み続けられる福祉と防災のまち静岡」のほうめざす姿がはっきりして市民になじめるものだと提案しました。

「浜岡原発は再稼働止め 廃炉を」意思表明を

5月の大飯原発再稼働の差し止め判決では、250キロ圏の住民の人格権侵害の危険、想定を超える地震による事故の可能性、運転停止によって被害拡大の要因の多くが除去できる点、などが再稼働を認めない理由に挙げられました。浜岡原発事故から市民の命と財産、都市を守る最大の危機管理は再稼働せず廃炉にすることです。この立場を市として意思表明すべきだと求めました。

公立保育園・幼稚園廃止、 認定子ども園移行は違法 一問一答で質問



鈴木せつ子 議員

静岡市は、来年度からの子ども子育て支援新制度施行に伴い、市立幼稚園・保育園全てを認定子ども園に移行（公立園の廃止）を今議会に、条例提案しました。公立園廃止は静岡市だけで、全国の注目を浴びています。

市立保育園が廃園となり、子ども園に移行すれば、保育の実施義務を担うのは、私立保育園のみとなる危惧が生じます。市立園廃止は、保護者、幼稚園・保育関係者の理解・合意はなく、一方的な廃園に市民、保護者の怒りが広まっています。

鈴木せつ子議員は一問一答で、合意のない公立園廃止の問題点を質しました。

Q 市民合意のない一方的保育園の廃止、保育の解除が問われている。保育の実施を決定したら、小学校就学前まで、決定された保育所で保育を受ける権利が保護者・子どもにある。一方的な公立保育園廃止はできないのではないのか。

A 保育園と子ども園は異なる施設だが、保育を行う施設として変わりはない。教育・保育の一体的提供で、市としての責任を果たしている。市は、指摘された問題点をまともに受け止めていませんが、新制度になっても、保育制度後退を許さず、保育料負担増、保育基準後退をさせないため、全力あげます。

介護保険要支援1、2の サービス後退させるな



寺尾 昭 議員

医療介護総合推進法がこの国会で強行され、要支援1、2の人のサービスが保険から外され、要介護1、2が原則削られる要支援1、2の訪問介護と通所介護は、市の地域支援事業でカバーできるのかとの質問に、これまでの水準を後退させないよう努力するとの回答でした。

特養ホーム入所資格をなくされました。削減される要支援1、2の訪問介護と通所介護は、市の地域支援事業でカバーできるのかとの質問に、これまでの水準を後退させないよう努力するとの回答でした。

特養ホーム入所がでなくなり、介護難民が増加する対策については、地域包括ケアシステムを充実させ、一体的な支援体制による本人の目標に合ったケアプランによりサービスを提供することの答えでした。

今後の担い手はNPOやボランティアになるということですが、支援体制が整うのか、人材が揃うのか、質・量の低下はないのか、保障はありません。

放課後児童クラブの 抜本的充実・改善を

子育て支援のもう一つの柱に放課後児童クラブ（学童保育）があります。法律では、市町村の実施責任の強化、子ども・子育て支援事業計画策定の義務付け、指導員の処遇改善、人材確保を規定しました。

当局は、これらを来年度施行の前提で9月議会で条例化したい旨答えました。実効ある内容とするために今後当局と話を進める必要があります。

「認定子ども園」 保育基準後退させるな



西谷ひろ子 議員

「子ども・子育て支援新制度」について、認定子ども園に関する7項目の質問から2項目について報告します。

新たな制度で、障害がある子どもの優先利用について、保護者の就労状況にかかわらず「保育の必要性の認定」を行うのか、質しました。答弁は「これまでと同様に、優先的に利用調整を行う」というものでした。

又、新制度の保育時間は、保護者の就労状況により「保育短時間（8H）」「保育標準時間（11H）」に分けられることとなりますが、パート勤務の場合は、園で定める「保育短時間」の枠内に収まらない場合が出てきます。どうするのか質しました。

答弁は、「保育時間は、各園で決めるもの。保育短時間の場合、複数の時間帯でも構わない」というものです。園にとっては、複雑な時間管理になりますが、保護者負担の延長保育料を請求しなくても済むことにもなります。

厚生委員会では、厚生委員会は11議案の審査が行われました。子ども未来局から「子ども子育て支援新制度」に関する5つの条例が提案されました。

審査の中で、「認定子ども園」の食事の提供は、園内調理を義務づける一方で、「食事の提供の特例」を設けていることを取り上げ、現在市内の公立保育園で、給食の外部搬入を行っている園があるのか質したところ、「園もない」と答弁。今回提出された「条例」が、これまでの保育行政の後退につながる可能性が明らかになりました。

また、問題の多い「条例」案のため、十分な審査が望まれましたが、「条例」に関する質問を始めること、その質問は、本会議でやっている。答弁を受けているのだから、同じ質問をくりかえすな」と、委員会審査を軽視する発言がありました。

清水みなと祭りに 「自衛隊武器展示やめよ」 市と実行委に申し入れ

清水みなと祭りで自衛隊武器展示、体験乗船することに対し、中止するよう、市民団体と党議員団が、市と実行委員会に対して、7月14日、申し入れを行いました。

今、政府が集団的自衛権の行使を容認し、海外での武力行使に踏み出すようとしています。海外振興の願いから始まったみなと祭りに自衛隊装備の展示は平和を願う市民の感情を逆なでするもので、中止すべきと申し入れられました。

応対した観光シテイプロモーション部長、課長は、「自衛隊装備の展示は、自衛隊法119条に定められた広報宣伝の範囲内で許容しており、戦争をイメージさせるものは調整するよう、指導する」「皆さんの要請は市長に伝え、来年度については検討する」と応じました。

静岡市は、国連軍縮会議を開催し、平和市長会に参加しており、平和行政を率先して進めるべきと重ねて申し入れられました。



みなと祭り実行委員会に申し入れ



市当局に申し入れ

若者の最低賃金引き上げなど国に意見書上げよ

「若者の雇用に関する請願」に対する賛成討論を行いました。民主青年同盟静岡県委員会が、青年へのアンケートを実施、それをもとに請願したものです。

請願の内容は、①最低賃金の引き上げ ②残業時間の上限規制と異常な長時間労働と過労死を防ぐ対策 ③労働基準監督員の増員 ④給付制奨学金制度の創設の4項目について国に対し意見書を書いてほしいというものでした。

最低賃金は地域の賃金水準を形成していく基準になっています。

労働基準法がしっかり遵守されているか、それを監視し指導するのが労働基準監督官です。監督官の数が圧倒的に不足しているのが現状です。

OECD加盟国34カ国中、学費無償と給付制奨学金のないのは唯一日本だけです。返済は利子を含め大きな負担になっています。

党議員団は賛成討論を行いました。



請願の趣旨説明を行う民主青年同盟委員長

他党派は、趣旨は理解するといながら採決では反対、若者の切実な願いを無視しました。